

個人投資の更なる拡大に向けて



令和7年1月31日
株式会社資本市場研究所きずな

新NISA開始後の個人投資の実像について

個人の投資は、新NISAが開始されたことや国内外の市場が堅調に推移したこともあり、2024年に大きく拡大したと言われている。今後、更に個人投資が増え、個人の目標に合わせて投資パフォーマンスが向上していくことが期待されているが、その道筋について考えたい。

まず、個人投資の実像について見てみたい。直近の日銀資金循環統計によると個人の金融資産残高は2024年9月末で2,179兆円で、投資商品の占める割合は20%となっている。個別では株式が285兆円、投資信託が125兆円、債券が31兆円となっている。その推移について下図に示した。現預金の比率がまだ51%を占めており、12%程度の米国や34%の欧州に比べて極めて高い水準となっている。仮に、個人が保有する現預金の1割が将来的に投資商品に向かうとすると、金額で100兆円以上となり投資商品保有比率も5%程度上昇することになる。

個人投資の拡大に向けて期待されている新NISAの状況

は2024年9月末で2,508万口座、成長投資枠の買付額が10.2兆円、つみたて投資枠の買付額が3.5兆円となっている。なお、NISA全体の商品別比率は、投資信託が63.5%、上場株式が33.2%、ETFが2.9%、REITが0.4%となっている。

確定拠出年金(DC)の2024年3月末の状況については、企業型の加入者数830万人、同・運用資産22.7兆円、同・一人当たり資産は263万円となっている。運用商品については投資信託以外では、現預金が23%、保険が9.2%を占めている。個人型DC(iDeCo)は、加入者数328万人、同・運用資産6.2兆円、同・一人当たり資産は147万円となっている。

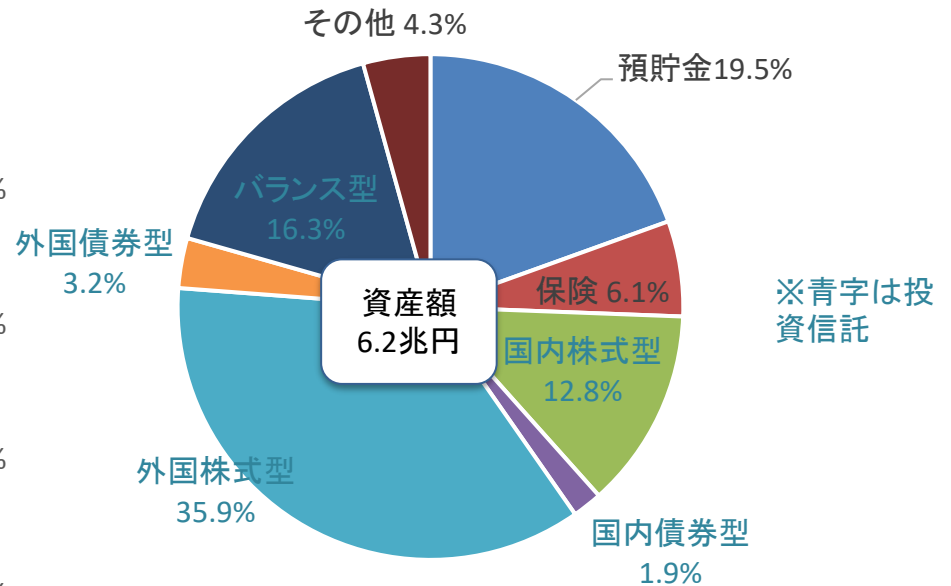
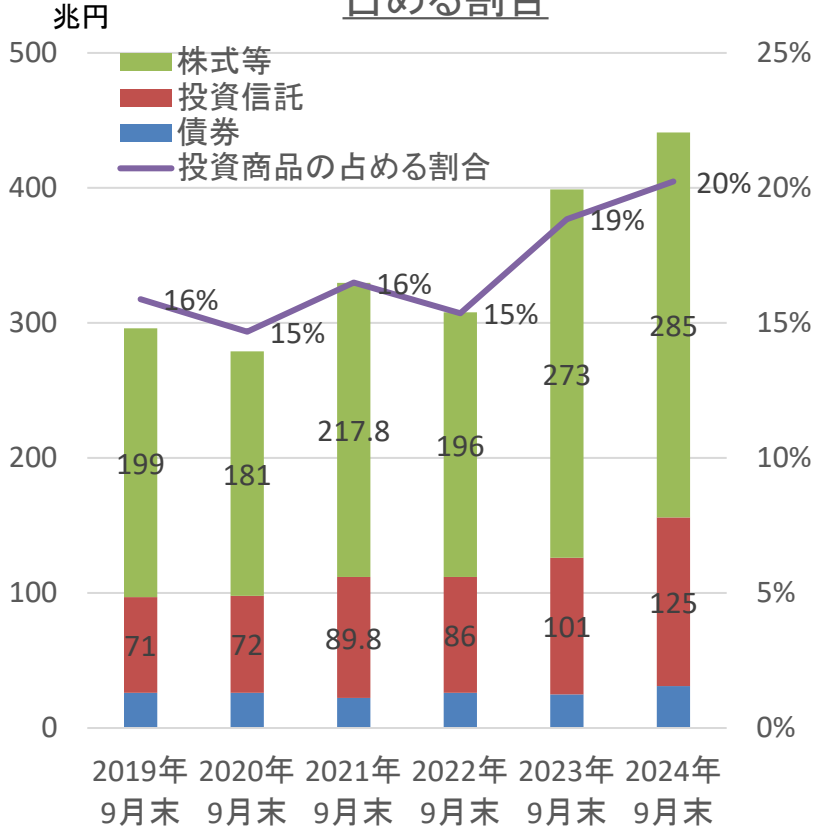
個人のデリバティブ取引の主要な部分を占める店頭FX取引については、外国為替レートが大きく動いていることもあり、月間1千兆円を超える取引額が続き2024年11月末の建玉合計は8.4兆円、推計口座数も700万口座超となっている。また、投資商品としては評価が分かれる暗号資産では、トランプ次期米大統領が肯定的なこともありビットコインが一時10万ドルを超えたが、国内の取引状況は、

2024年11月の月間取引高は現物が2.6兆円、証拠金取引が2.1兆円で、暗号資産取引業者に預託されている暗号資産は4兆円となった。稼働口座数については695万口座で、うち証拠金口座は73万口座だった。

個人の投資に関するスタンスについては、日本証券業協会が3年に一度実施している「証券投資に関する全国調査」(2024年7月実施、10月公表)において、NISAの認知度が77.9%と前回より20.3%増えており、新NISA開始前後で変化した行動としては、約6割が資産形成について興味を持ったとしている。有価証券の保有率は24.1%と前回より4.5%アップしているが、証券投資教育を受けたことがある者は7.5%と若干の増加に留まっている。

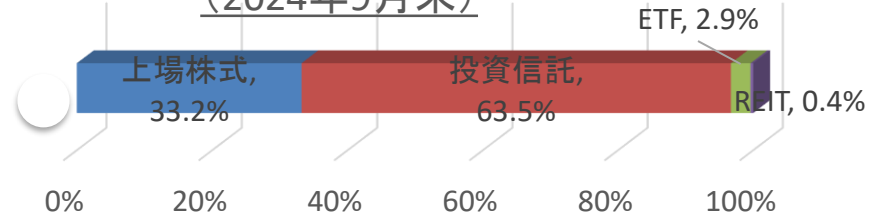
iDeCo商品選択割合(2024年3月末)

個人の投資資産残高と金融資産に占める割合



運営管理機関連絡協議会資料より

NISAにおける商品別買付比率 (2024年9月末)



金融庁資料より

個人投資拡大の為の施策について

個人の投資に関して、最も大きな影響を与える政策は税制であり、令和7年度税制改正大綱においても更なる投資拡大に向けて、主に以下の改正が掲げられている。

まず、iDeCoの月額拠出金上限について、国民年金基金の加入者は合算して7.5万円、厚生年金保険の加入者は、企業型DCがある場合は合算して、ない場合は単独で6.2万円となる。なお、専業主婦は2.3万円が変わらない。加入年齢上限も引上げられ、年金受給者でなければiDeCoは70歳未満が6.2万円まで拠出できる。さらに企業型DCのマッチング拠出については、加入者掛金の額が事業主掛金の額を超えることができないとする要件を廃止する。

NISAの利便性向上については、口座の開設後10年経過時等に金融機関が行う顧客の所在地等の確認について、廃止に向けた検討が行われる。また、NISA口座を別の金融機関に変更する場合、口座は金融機関変更手続の実施日に設けられることとし、即日買付を可能とする。

つみたて投資枠で投資可能なETFの要件見直しについては、従来の買付方法による最低取引単位を「1千円以下」から「1万円以下」に引き上げ、さらに設定金額内で取得可能な最大口数による買付を可能とする。

、

次に個人投資家層の拡大で期待される投資教育について見てみると金融経済教育推進機構(J-FLEC)は、2024年8月から学校や企業への講師の派遣や教材の公表を開始した。1,013人のアドバイザーを認定しており、2024年11月下旬より認定アドバイザーが提供する有料の個別相談を初めて利用する個人を対象に、相談料の8割(1時間あたり上限8,000円、最大3時間合計で上限24,000円)を補助する電子クーポンを配布している。

個別相談においては、①収入と支出の見える化②資産と負債の見える化③ライフプラン表の作成④資産形成プランの検討⑤アセットアロケーション(金融資産の種類・配分調整)の提案などについて、相談することが出来る。

J-FLECにおけるKPI・目標値については下図に示したが、各業界団体等が行ってきた講師派遣等は年間約5千回、参加人数は30万人程度、金融広報中央委員会が実施して

きた金融リテラシー調査の「金融知識・判断力」関連設問の正答率は40～50%となっている。

東京証券取引所においても個人の投資拡大の為に投資単位の引き下げを推進しており、2022年10月には投資単位50万円以上の上場会社に対してその引き下げを要請した結果、2024年9月末時点では94.5%の上場会社が50万円未満の投資単位となっている。

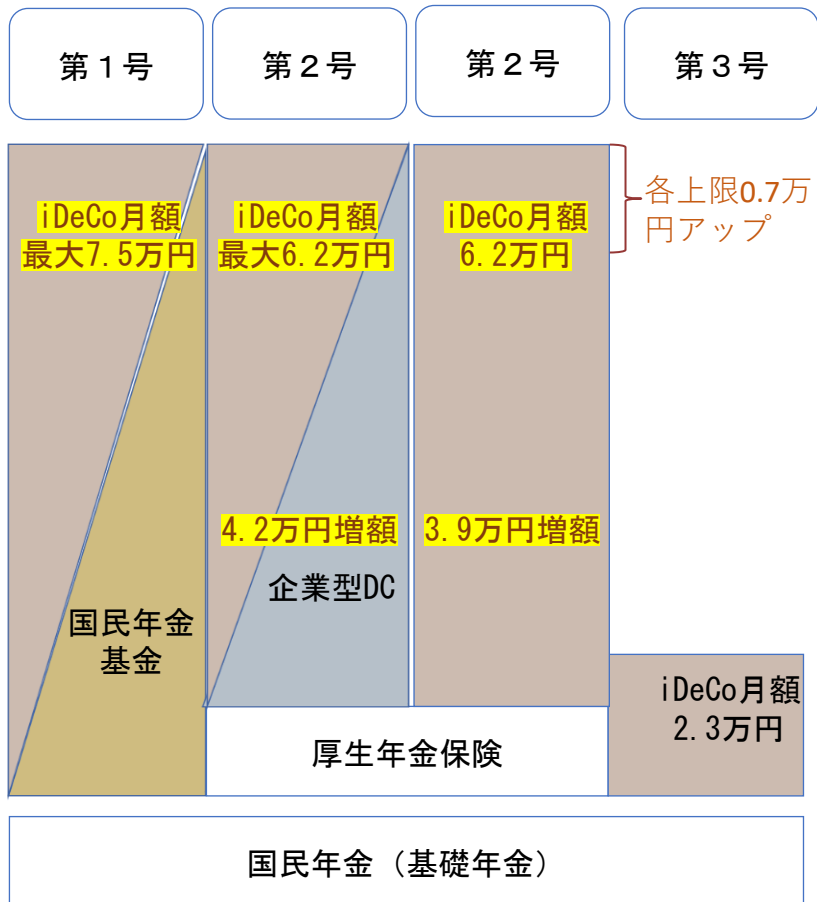
また、初歩的な投資教育からデリバティブ活用方法まで、SNSを利用した幅広い個人向け情報提供サイト「東証マネ部！」を2016年12月から運営しているが、月間PVが200万超（2024年7月）となっており、社会人向けセミナーを中心に行う「セミナーマネ部！」職域研修を行う「研修マネ部」なども行っている。

JPX子会社でJPX総研が行っているJ-Quantsプロジェクトについては、データサイエンスやIT技術を活用して金融市場の分析と取引を促進することを目的として、個人にもAPI提供が可能な上場会社の財務データや市場データを31項目提供しているが、個人にとってプロのアナリストやプロの

トレーダーに近い情報取得環境を整備することが可能となってきた。

令和7年税制改正よりiDeCo増額

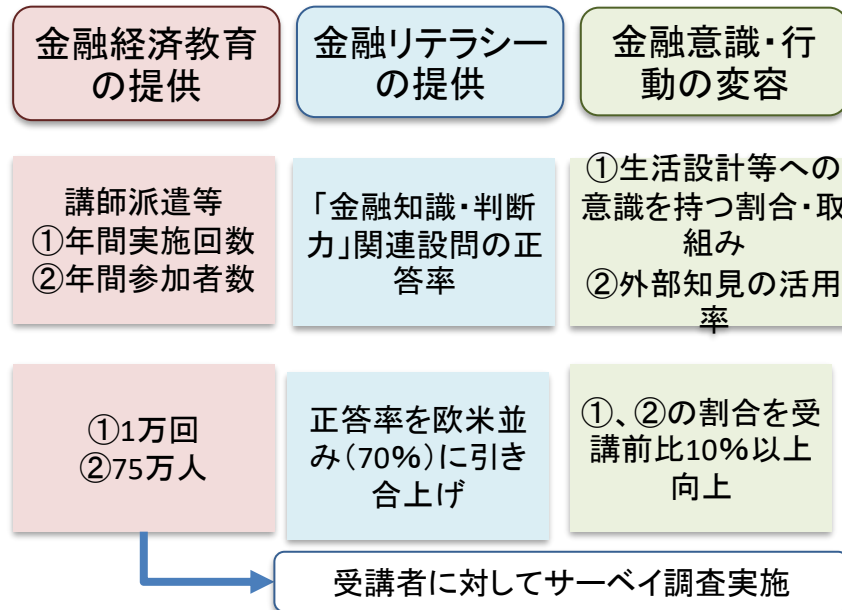
※企業年金あり ※企業年金なし



※斜線は共通枠

金融庁 令和7年度税制改正資料より作成

J-FLECにおけるKPI・目標値



JPXの個人投資家拡大施策

上場会社への投資単位引き下げ要請

東証マネ部！等のSNS活用情報発信

J-Quantsプロジェクト

個人投資拡大の在り方をどの様に考えるか

個人の投資が拡大することで何が変わっていくかということについて考えたいが、まず個人投資家数が増加し、次に個人の投資運用パフォーマンスが向上し、そして個人の資金が直接・間接を問わず企業の更なる成長や社会に必要な事業に流れる3つのステージがあり、その結果、雇用拡大や社会福祉が充実することに繋がるのが一つの理想だろう。

個人投資家はその投資行動の特徴から、資産形成層、富裕層・準富裕層、個人トレーダー層の3つに大別することができる。各ステージにおける投資拡大のポイントについて下図に示した。

◇個人投資家数の増加:

このステージの中心は資産形成層であるだが、老後資金などは数十年に渡る継続投資により実現可能となる。投資手段としてNISAのつみたて投資や個人型DCであるiDeCoの活用がある。現時点では全NISA口座数の半数程度である12百万口座程度がつみたて投資に利用されている可能性がある(旧NISAのつみたてNISA口座比率は2023

年12月末で45%程度)。既に国民の5分の1がNISA口座を開設している現状にあって、今後は若年層を中心に資産形成を目的としたつみたて枠利用の増加が期待される。その為、主要金融機関や小売り業の一部では、自社ポイントの投資活用をNISA利用へとつなげる戦略も目立ち始めた。

現在加入者数328万人のiDeCoについても、増加余地は大きいが、個人からみてDC制度そのものが分かり難いのも伸び悩む要因の一つだろう。当人が企業の従業員であれば厚生年金に加入しているが、前章の図に示したように所謂3階部分で企業型DCがある場合とない場合では月額拠出上限が異なり、今後の改正ではこの部分が大きく増額されるので、利用者数増加も期待される。

◇運用パフォーマンスの向上:

このステージで中心となるのは富裕層・準富裕層であるが、各人が設定した期待する運用益や負担できるリスク、資産の保全や相続などの運用のゴールに従って、ファンドや企業を選択し、各アセットに対して分散投資比率を決めていくのが理想だ。その為に、証券会社や金融機関など投資の仲介者をどの様に使っていくかということが重要になってくる。

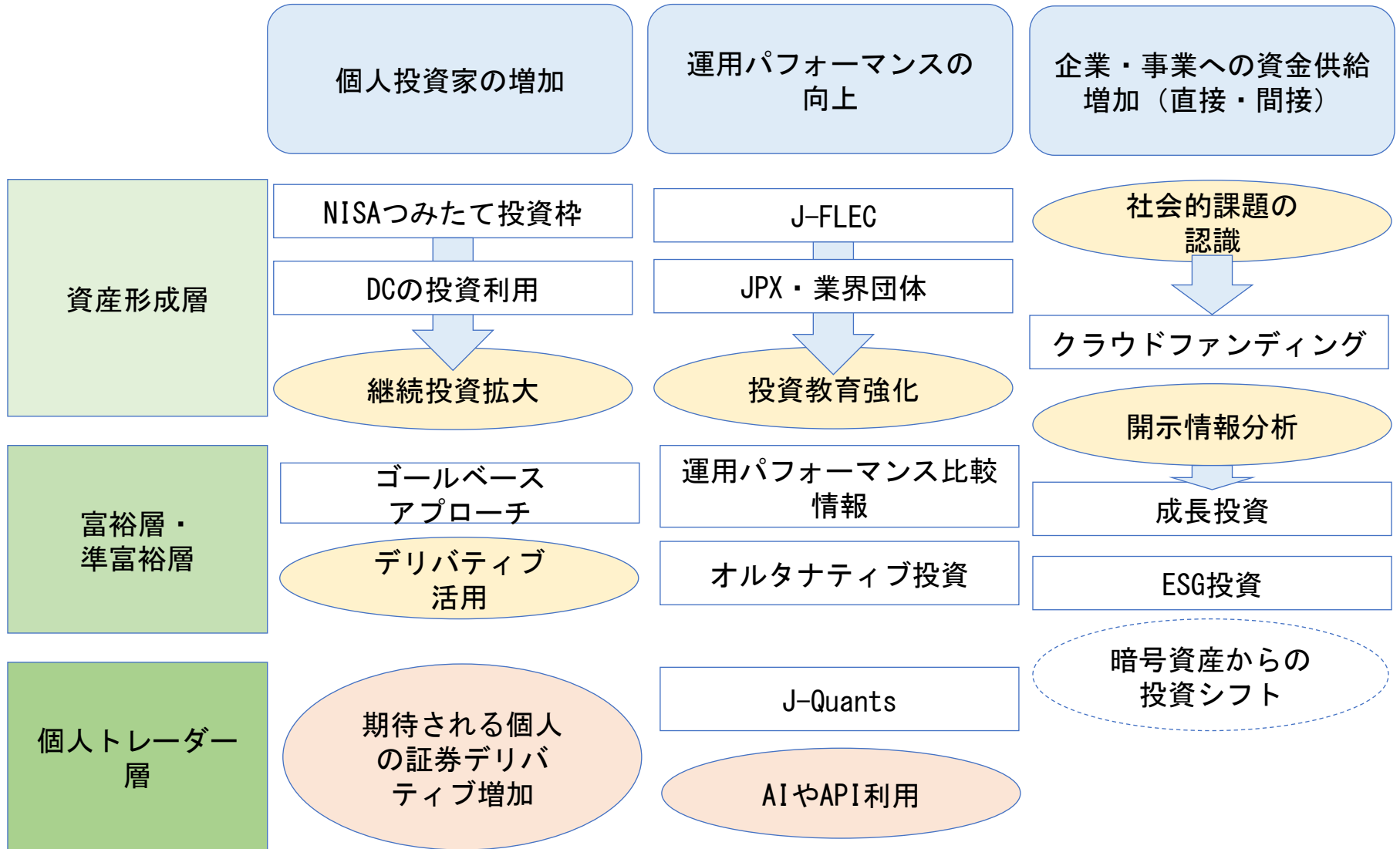
例えば、ファンドラップについて、取扱い各社のパフォーマンスや対応を比較する情報が個人に提供されることが望ましい。現在、リテール証券会社ではゴールベースアプローチを利用して富裕層・準富裕層を深耕しようという動きがあるが、運用の結果であるパフォーマンスは他社と比較されるべきだろう。また、運用パフォーマンス向上のためには、本来はリスクコントロールの為に発達したデリバティブや不動産商品・プライベートローンなどオルタナティブ商品の活用も望ましいが、現状は一部富裕層への提供に限られている。

◇企業・事業への資金供給:

上場会社は資本の効率化から自己株取得を増加させ持ち株も解消への動きが強まっているが、一方では大規模な投資や有効なM&Aの為に資金調達も増えており、市場の評価も好意的なものが昨今は増えている。個人が企業や事業に資金を供給する方法は、オーソドックスには株式や債券であるが、今後、日本では金利ある世界の復活とともに債券投資が増える可能性がある。また、ESG投資においては、情報開示ルールも整備されてきており、以前より個人が投資しやすくなっている。

なお、全世界で530兆円まで膨らんだ暗号資産について、日本人の保有が仮にGPDの国際比率である4%とすると、約20兆円と想定される。この資金がスタートアップやESG投資にある程度向かう可能性にも期待したい。

個人投資拡大のポイント (現状)



個人へ投資を仲介する者の多様化と機能強化について

投資行為を単純化すると、①情報の取得②情報の分析③投資判断④投資実行⑤投資結果の評価となるが、この投資プロセスを個人が実行していくためには各段階において適切な情報を提供し、投資手法・機能の利用を促す投資仲介者の役割が重要になってくる。基本的には、証券会社や金融機関などがその中心となるだろうが、顧客本位の業務運営原則やプロダクトガバナンスなど個人の投資に関わる一連の改革により、今までの金融商品販売中心からのビジネスモデル転換が進み、また、アンバンドリングや特定業務への特化も進んでいる。

今後、個人の投資拡大の為の投資家層別の注目点を下図に示したが、個人の投資目的に合わせて投資仲介者の在り方も変わってくる可能性がある。

先ず、資産形成層においては投資プロセスにおける①、②の比重が大きいですが、今後、J-FLEC中心に公的な投資教育や投資相談が本格化してくる。また、J-FLECが投資教育目的で企業に派遣する認定アドバイザーの効果により、

DCの実質的な投資活動が活発化することで、運用パフォーマンスが向上することも期待されている。

投資の仲介者にとって、これらを個人への情報提供の基盤として、自社の取引に導くための戦術が問われることになる。具体的には、ポイント・地域性・職域(企業との関わり)などの仲介者の特性が活かされることが重要だ。なお、J-FLECの認定アドバイザーが行う有料のアドバイスの意味は③以降の機能を提供する証券会社などにとって大きい。それは、個人が有料の投資助言を受ける余地を拡大することに繋がる。

富裕層・準富裕層に対しては、リテール証券におけるゴールベースアプローチへの転換が進みつつあるが、②・③の段階において、提供する金融商品については重要情報シートで求められる類似商品との比較情報などを個人に分かりやすく示すことや、個人の資産全体への運用効果を示すことなどが、同業他社との差別化に繋がる。また、個人の資産全体に対して関わることが重要になってくる。

個人トレーダー層は、自らネット上で情報を取得し、証券

会社等から提供される取引機能を利用して自己のトレードを行っており、一部証券会社ではAPIを介した接続サービスを開始している。今後、②や⑤ではAIの活用が進むことが考えられ、③において独自のアルゴリズムを生成していく可能性がある。その結果、証券会社等が提供するサービスが新たな進化をすることも考えられる。

上述の今後の個人投資拡大によって、仲介者側の変化も促されていくこととなるが、投資に関わる情報は先ず共通化して投資教育として個人に提供され、次に個人の目的等に合わせて情報の分析や比較などの付加価値が付けられ、仲介者から投資助言として提供される。

また、付加価値を付けた情報の個人への提供は、投資信託の販売や株式売買に伴って行うだけではなく、独立して行われることが増えることを予測する。ネット上で情報ベンダーなどによって提供されるケース、証券会社や金融機関を通じて投資顧問業務(独立した投資助言)が実行されるケース、IFAなどが証券会社などのプラットフォームを通じてアドバイザーとして機能するケースなどが想定され、投資関連ビジネスのレジームシフトを起こす可能性もあり、

業界の進化に期待したい。

投資プロセスにおける各個人投資家層の注目点

資産形成層対象

富裕層・準富裕層対象

個人トレーダー層対象

投資手法・機能の利用

AI活用

独自のアルゴリズム利用

取引機能API

AI活用

資産全体への運用効果測定

オルタナティブ投資

デリバティブ活用

非課税制度を中心に継続投資

投資プロセス

①情報取得

②情報分析

③投資判断

④投資実行

⑤結果評価

投資情報の取扱い

投資教育

投資助言

投資助言

ポートフォリオ分析

情報の取捨選択

データ分析

リアルタイム評価